2025 年 8 月 25 日

各 位

株式会社 SBI 新生銀行
代表取締役社長 川島 克哉

「2025 年度の成長率は上方修正も、先行きは楽観できず」
日本経済見通し（第 68 号）の発行について
～ 2025 年 4－6 月期 GDP（1 次速報） ～

ポイント

- 当行では、日本の実質 GDP 成長率について、2025 年度が＋0.6%、2026 年度が＋0.6%、2027 年度が＋0.8%、2028 年度が＋0.7%と予測する。国内景気の底堅さや関税を巡る不確実性の低下等を踏まえ、2025 年度を上方修正の一方、関税の影響が遅れて顕在化するリスク等を踏まえ、2026 年度を下方修正。
- 国内物価（コア CPI）は、2025 年度が＋2.6%、2026 年度が＋1.6%、2027 年度が＋1.7%、2028 年度が＋1.7%と予測する。足元の物価の強さを踏まえ、2025 年度を＋0.2%Pt 上方修正。物価鈍化見通しは変わらず。
- 2025 年 4－6 月期の日本経済は、5 期連続のプラス成長となった。関税の影響が限定的なものにとどまり、実質輸出が増加したほか、個人消費と設備投資も 5 期連続で拡大した。交易条件も改善し、実質 GDI は増加した。
- 日米間通商合意等を経て、関税を巡る不確実性は低下したが、高い関税率が賦課される状況に変わりはない。輸出と企業収益を中心に、わが国の実体経済への影響を引き続き注視する必要があり、楽観視はできない。
- 個人消費は、物価上昇率の鈍化が下支え要因となり、緩やかな拡大が続く見通し。住宅投資は、法改正に伴う駆け込み需要の反動で記録的な落ち込みとなっており、7－9 月期の日本経済を下押す要因となるだろう。

以 上

お問い合わせ先
SBI新生銀行 サステナビリティ＆コミュニケーション統括部
報道機関のみなさま：SBIShinsei_PR@sbishinseibank.co.jp

SBI 新生銀行　金融調査室長兼シニアエコノミスト　森翔太郎

2025 年度の成長率は上方修正も、先行きは楽観できず

1．日本の経済・物価見通し（2025 年 4－6 月期 1 次速報後改訂）

経済見通し：25 年度は＋0.2%Pt 上方修正、26 年度は▲0.1%Pt下方修正　当行では、2025 年 4－6 月期の GDP1 次速報結果、最近の内外経済情勢等を踏まえ、日本経済見通しを改訂した。日本の実質 GDP 成長率（前年度比）は、2025 年度が＋0.6%、2026 年度が＋0.6%、2027 年度が＋0.8%、今回見通しから追加した 2028 年度は＋0.7%と予測する（**図表 1**）。

前回 6 月見通し [1]対比では、足元にかけての国内景気の底堅さに加え、日米間通商合意などを経て関税政策を巡る不確実性が相応に低下したこと等を踏まえ、2025 年度を＋0.2%Pt上方修正した。一方、関税の負の影響が企業収益の悪化を通じてやや遅れて顕在化するリスク等を踏まえ、2026 年度は▲0.1%Pt 下方修正している。2027 年度以降は＋0%台後半の緩やかな成長が続く見通し。

4－6 月期は関税による景気下振れを回避、5 期連続のプラス成長に　2025 年 4－6 月期の実質 GDP（季節調整値、以下需要項目についても同）は、前期比年率＋1.0%となった。今回の GDP 統計では、過去の計数の遡及改定に伴い、改定前はマイナス成長となっていた 1－3 月期が、同＋0.6%に上方修正された。これにより、実質 GDP は 5 四半期連続のプラス成長となった。民間需要は底堅い推移となっており、実質ベースの個人消費と設備投資は 5 四半期連続で拡大している。個人消費は、物価高によって実質雇用者報酬が低迷する下で、想定以上の粘り腰をみせた。実質輸出も前期比＋2.0%の増加となり、こちらも想定以上に堅調だった。4－6 月期においては、米国関税政策の発動による、国内景気の下振れは限定的だったといえよう [2]。

加速感はないが、緩やかな回復軌道を辿る日本経済　4－6 月期の GDP 結果（過去の遡及改定を含む）を踏まえ、国内景気の基調判断について、幾分上方修正した。すなわち、前回見通しでは、「国内景気は停滞感が強く、力強さに欠ける」と判断していたが、今回見通しでは、「国内景気は緩やかながらも回復軌道を辿っている」と判断している。もっとも、国内景気に加速感が出ているとみているわけではなく、下振れリスクに脆弱との認識は不変である。また、総じてポジティブな結果が目立った 4－6 月期の日本経済だが、関税の影響顕在化が遅れている面もあり、先行きを楽観視する材料になるわけではない点にも留意が必要だ。

2025 年度の景気減速見通しは変わらずも、成長鈍化は小幅にとどまる予想　日本経済の先行きを展望すると、方向性としては引き続き減速を見込むものの、既述の通り、2025 年度の成長率鈍化は前回見通しよりも小幅にとどまるとみている。四半期別には、2025 年 7－9 月期は輸出と住宅投資の減少を主因に、マイナス成長になると予測している。10－12 月期も輸出の弱い動きが続くと見込むが、物価上昇率の鈍化を背景に、個人消費の持ち直し基調が続き、成長率はプラスを保つとみている。

関税の実体経済への影響の不確実性は高く、楽観はできず　本稿の後半では、当面の日本経済見通しを巡る 3 つのポイントとして、関税の影響、個人消費、住宅投資の動向を整理しているが、以下で要点を示す。

関税の影響については、①4－6 月期において、企業による関税コスト吸収や原油安によって、悪影響が概ね回避されたこと、②通商合意締結により、関税政策自体の帰趨を巡る不確実性が相応に低下したこと、③日本経済への直接的影響は大きく変わらずも、間接的影響の面でやや経済下押しへの警戒が緩和されたことを踏まえ、関税政策を巡る慎重な見方は前回見通しからやや改善した。こうした判断が今回見通しの成長率上方修正の主因でもある。もっとも、関税率自体は平均的には大きく変わっておらず、今後顕在化が予想される実体経済への影響はなお極めて不透明である。先行きを楽観視せず、データを慎重に見極める必要があるだろう。

個人消費は、想定以上に底堅い推移が続いており、先行きは物価が鈍化するもとで、腰折れを回避しよう。ただし、当面は実質賃金のマイナス基調が続くとみており、明確な加速感も出ないと予想している。

---

[1] 前回見通しの詳細は、『250613_KeizaiReport_j.pdf』をご参照ください。
[2] 2025 年 4－6 月期 GDP 結果の詳細は、『MRFRD-2025-019_QE_2025Q2_1st_Review.pdf』をご参照ください。

物価見通し：25 年度は上方修正、物価鈍化の方向性は変わらず　物価見通しに関しては、全国のコア CPI（消費者物価、生鮮食品を除く総合、前年度比）について、2025 年度が＋2.6%、2026 年度が＋1.6%、2027 年度が＋1.7%、今回見通しから追加した 2028 年度が＋1.7%と予測する（**図表 1**）。食料価格の上昇を主因とする、物価上昇率の実績上振れを踏まえて、2025 年度は前回見通しから＋0.2%Pt 上方修正したが、その反面、2026 年度は▲0.1%Pt 下方修正した。物価見通しの方向性や水準感に大きな修正はない。すなわち、物価は方向性としては増勢が鈍化し、2025 年度後半には＋2%を割り込み、2026 年度以降は＋1%台後半での推移が続くとの見通しを維持している。予測期間中の物価目標達成を見通すためには、関税政策による物価や賃金の下振れリスクを見極める必要があるほか、個人消費が明確に回復し、需要要因のインフレ圧力の高まりが見通せる状況になることが重要だろう。特に当面の動きとしては、物価上昇率が＋2%近傍まで鈍化したところで、個人消費の持ち直しペースが強まるかどうかが注目となろう。

金融政策見通し：次回利上げ時期は 2026 年 1 月と予想　7 月 30 日～31 日、日本銀行は金融政策決定会合を開催、政策金利である無担保コールレート（オーバーナイト物）の誘導目標を 4 会合連続で 0.5%に据え置いた（賛成で全員一致）。

7 月会合では、四半期ごとに作成される「経済・物価情勢の展望（展望レポート）」が公表された。経済見通しは 2025 年度が上方修正されたほか、物価見通しは予測期間全体が上方修正となり、リスクバランスも中立に引き上げられた。見通し修正の方向性は概ね事前予想通りであったが、①経済見通しが若干ながら引き上げられたことと、②物価見通しの上方修正が予測期間全体に及んだことは、物価目標達成確度の高まりを示唆する内容であり、想定よりもややタカ派的であった。

一方、会合後の植田総裁の記者会見は、ややタカ派的な展望レポートとは対照的に、ハト派トーンに終始した。日米間の通商合意を受けて、年内の利上げ再開に向けた地ならしが行われるかに注目していたが、手がかりはほとんど得られなかった。ビハインド・ザ・カーブ（政策が後手に回る）のリスクも否定し、関税の影響見極めの時間的余裕があることも示唆した。関税の影響がこれから顕在化するとの想定のもとで、関税を巡る不確実性への警戒はなお強く、通商合意のみでは利上げ判断の前倒しにはつながらないことが示されたものとみている。

通商合意を受けて関税の不確実性が低下したことは事実であり、年内利上げは選択肢として排除されるものではないとみており、10 月会合はライブ会合になると予想するが、実際に利上げに踏み切れるかはハードデータ次第だろう。特に、国内製造業が関税コストを吸収する傾向が続けば、関税の影響は企業収益に強く表れる可能性があり、今後の企業収益の変化には要注目だろう。次回利上げのメインシナリオは、関税の輸出や企業収益、賃上げモメンタムへの影響を確認した上で、2026 年 1 月会合になると予想している。[3]

図表 1　2025～2028 年度の経済・物価見通し

	経済成長率（実質GDP、%）			
	日本銀行（注1）	ESPフォーキャスト（注2）	SBI新生銀行	
	（2025年7月30日～7月31日会合）	（2025年8月調査）	経済見通し（第68号） 2025年4－6月期（1次速報時点）	経済見通し（第67号） 2025年1－3月期（2次速報時点）
2025年度	0.6	0.5	0.6	0.4
2026年度	0.7	0.7	0.6	0.7
2027年度	1.0	0.8	0.8	0.6
2028年度	―	―	0.7	―

	物価（コアCPI、%）			
2025年度	2.7	2.7	2.6	2.4
2026年度	1.8	1.8	1.6	1.7
2027年度	2.0	1.8	1.7	1.6
2028年度	―	―	1.7	―

（注 1）日本銀行の見通しは、上記の会合時に公表となる「経済・物価情勢の展望（展望レポート）」における、政策委員見通しの中央値。
（注 2）予測値の総平均。ESP フォーキャスト調査（2025 年 8 月調査）の調査期間は、2025 年 7 月 30 日～8 月 6 日（回答数 37 社）。
（出所）日本銀行、日本経済研究センター、SBI 新生銀行金融調査室

[3] 7 月の金融政策決定会合の詳細は、『MRFRD-2025-018_Economic_Commentary.pdf』をご参照ください。

2. 当面の日本経済の 3 つのポイント

①関税の影響：今後は数量ベースでの影響顕在化を予想

4－6 月期は実質輸出の下振れを回避　以降では、当面の日本経済のポイントを 3 つの論点で整理したい。1 点目は、米国関税政策の影響である。まず実績として、関税発動の初期段階である 2025 年 4－6 月期においては、実質輸出は前期比＋2.0%となり、堅調な推移となった。国内製造業による関税コスト吸収（輸出価格の引き下げ）が背景にあるとみられるが、同期は関税の悪影響は数量ベースでは概ね回避されたといえよう。

交易条件も悪化を回避、実質 GDI は増加　また、輸出価格の引き下げに伴う交易条件悪化によって、実質 GDI（国内総所得）が下振れする懸念もあったが、こうした懸念に反して 4－6 月期は交易条件が改善（交易利得のマイナス幅が縮小）した。これにより、実質 GDP と交易利得の和である実質 GDI は前期比年率＋3.3%と、実質 GDP（同＋1.0%）を上回る伸び率となった。

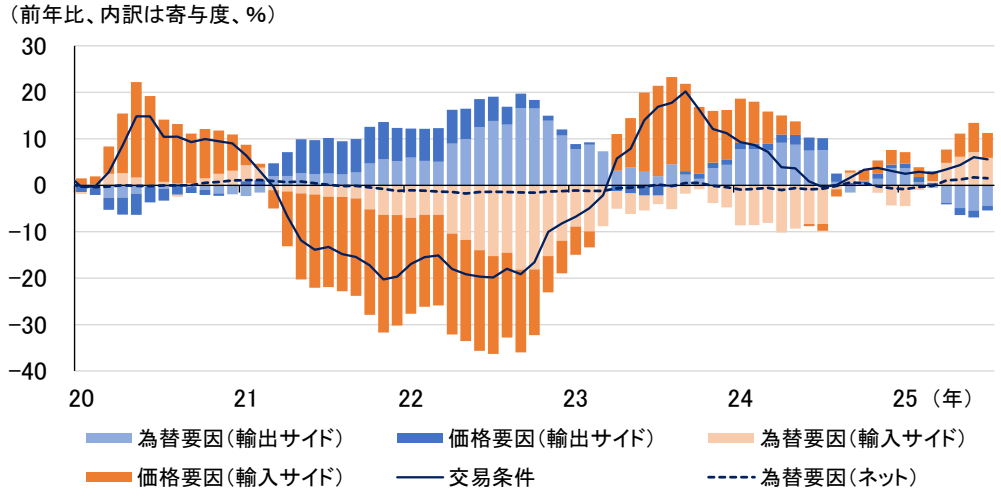
交易条件の変化の要因分解　この背景を探るために、日本銀行「輸出入物価指数」をもとに、交易条件の変化とその要因分解の試算結果を示したのが、**図表 2** である。4－6 月期および直近 7 月は、円ベース、契約通貨ベースともに、輸出物価指数、輸入物価指数が前年比で低下した。7 月のデータを示すと、輸出物価指数は円ベースが▲5.4%、契約通貨ベースが▲1.1%であるのに対し、輸入物価指数は円ベースが▲10.4%、契約通貨ベースが▲5.1%である。円ベースの指数のマイナス幅は輸入物価指数＞輸出物価指数となっており、輸出物価指数／輸入物価指数で計算した交易条件の前年比は改善している。GDP 統計と概ね整合的な結果である。

為替要因：ネットでみれば交易条件の大きな変動要因とはならず　円ベースと契約通貨ベースの指数の乖離から計算される為替要因の足元の動きは、前年比で円高が進行したことにより、輸出サイドでは交易条件の悪化、輸入サイドでは交易条件の改善に寄与している。もっとも、両者の寄与度を合計したネットの為替要因でみた場合は、若干ながら輸入サイドが上回り交易条件を改善させる方向となったが、プラス幅は大きくない。基本的に、輸出入両サイドの影響が概ね相殺されるため、為替要因は交易条件の大きな変動要因ではないと考えられる。

価格要因：輸入面のプラス＞輸出面のマイナスで、交易条件改善に寄与　一方、契約通貨ベースの動きから計算した価格要因の寄与度をみると、足元では輸出サイドが交易条件の悪化に寄与している。これは関税による米国向けの輸出価格低下が要因とみられるが、マイナス寄与の大きさは小幅である。他方、輸入サイドは交易条件の改善に寄与している。これは、前年比で原油価格が下落した影響が大きいと考えられる。

関税の悪影響を原油安が相殺　足元の交易条件の動きを総括すると、為替要因は大きな変動要因とはなっておらず、少なくとも足元は円高に伴い悪化要因にはなっていない。また、価格要因としては、米国関税政策による輸出価格の引き下げが、交易条件の悪化につながっているとみられるが、そこまで大きな悪化要因とはなっていない。こうしたもとで、原油安が関税の悪影響を相殺し、交易条件の改善をもたらしていると考えられる。

図表 2　関税の悪影響を原油安が相殺　：日本の交易条件の変化と要因分解



（注）前年比データ。交易条件は、輸出物価指数／輸入物価指数で計算。為替要因は、円ベースと契約通貨ベースの指数の乖離をもとに算出し、輸出サイドと輸入サイドの寄与を合計したものを「為替要因（ネット）」としている。価格要因は、契約通貨ベースの指数をもとに算出。輸入サイドの各要因は、逆符号（輸入物価指数の下落は交易条件の改善に寄与）。交差項は図表に含めていない。
（出所）日本銀行より、SBI 新生銀行金融調査室作成

今後は価格転嫁が進展し、数量への下押し圧力が強まる見通し　既述のとおり、2025 年 4－6 月期は、実質 GDP と実質 GDI の双方で、関税の影響は限定的なものにとどまった。しかし、国内製造業による輸出価格の引き下げ（関税コストの吸収）は、輸出採算の悪化を通じた企業収益の下振れ要因となることから、持続的とはいえないだろう。この先、徐々に関税コストの輸出価格への転嫁が進み、輸出数量の下押し圧力が強まるとみている。

通商合意で不確実性は低下も、輸出全体で見た関税率は大きく変わらず　米国関税政策を巡っては、7 月に日米間で通商合意に至ったことで、関税政策自体の帰趨がどうなるかという不確実性は相応に低下した。合意内容に基づけば、7 月までの関税率との比較では、相互関税は 10%から 15%に、自動車・同部品関税は 25%から 15%に修正される見通しである（一般税率を含む形になる予定）。相互関税が事前通告の 25%よりも低位となったことや、影響の大きい自動車・同部品関税の引き下げがポジティブに受け止められているとみられる。しかし、輸出全体で見た関税率は大きく変わらず、高水準の関税が輸出産業の重石であることに変わりないだろう。

日本経済への関税影響は▲0.4%Pt 程度と若干和らぐ想定　日本経済への負の影響を考えると、15%という関税率は決して楽観できる数字ではなく、筆者の試算では、関税賦課による「対米輸出減少」という直接的影響の大きさは、合意締結前とさほど変わらないとみている。この直接的影響は、4－6 月期は限定的だったが、7－9 月期以降は徐々に顕在化すると予想している。なお、国内製造業が関税コストを吸収する傾向が続けば、「企業収益減少」の負の影響が強まる可能性がある。企業収益悪化の影響は、ラグを伴って国内需要減少に波及する等、やや遅れて顕在化する可能性がある。両者合計での GDP の押し下げインパクトは▲0.3%Pt と想定している。

　そのほか、間接的影響として、「世界経済下振れ」による影響は引き続き懸念されるが、米国の金融緩和（早期利下げ再開）や減税等の拡張財政が米国景気を相応に下支えしそうだ。加えて、「株式市場下落」に伴う下振れリスクも、4－6 月期と比較すると足元は低減していよう。現時点では、間接的影響も含めた GDP に対する下押し圧力は▲0.4%Pt 程度とみており、前回見通しの前提（▲0.6%Pt）よりも若干和らぐ想定である[4]。

総括：関税を巡る懸念はやや後退も、楽観はできず　①4－6 月期の関税の影響が、企業による関税コスト吸収や原油安によって概ね回避されたこと、②通商合意締結により、関税政策自体の帰趨を巡る不確実性が相応に低下したこと、③日本経済への影響については、直接的影響は大きく変わらずも、間接的影響の面でやや下押しへの警戒が緩和されたことを踏まえると、関税政策を巡る慎重な見方は前回見通しからやや改善している。このことが、今回見通しの成長率上方修正の主因でもある。ただし、関税率が大幅に低下したわけではなく、今後顕在化が予想される実体経済への影響はなお不透明である。先行きを楽観視すべきではないだろう。

②個人消費：足元にかけて底堅く推移、先行きは物価鈍化が下支え見通し

底堅い推移をみせる個人消費　2 点目は、個人消費の先行きである。物価高を受けて実質雇用者報酬は低迷している。消費者マインド（消費者態度指数）は、4 月にかけて悪化した後底打ちはしたものの、7 月に再び低下に転じるなど、改善の勢いは鈍い。しかしこうしたもとで、足元にかけての個人消費の増勢は想定よりも底堅い。2025 年 4－6 月期にかけての個人消費は 5 四半期連続で拡大、300 兆円台に乗せ、約 6 年ぶりに 2019 年平均の水準に復帰した。消費増税とコロナ禍で大幅に縮小した国内家計の消費活動は、ようやく正常化と見做せる一里塚に到達したといえよう。

先行きは物価鈍化が消費活動を下支えする見通し　個人消費の先行きを占うのは、やはり物価動向だろう。物価上昇率は 2025 年 6 月にかけて＋3%台が続いた。しかし、物価上昇率のピークは 2025 年 6 月となり、先行きは鈍化傾向を辿るとみている。最近の消費者マインドは、現実の物価上昇率の高さと、それを受けたインフレ期待の上昇の影響を強く受けているとみられる。実際に、消費者態度指数と家計の予想物価上昇率には、強い負の相関がみられる（2022 年度以降の両データの相関係数は－0.89）。すなわち、物価上昇率が落ち着いてくれば、消費者マインドは改善に向かい、消費活動の回復を下支えすると期待される。

春季賃上げ率は一段と拡大も、名目賃金に加速感はみられず　もっとも、個人消費が現状の緩やかな拡大ペースから一段と増勢を強めるかは不透明だ。個人消費を占うもう一つの重要な要素である賃金の先行きについては、厚生労働省「民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況」に基づけば、春季賃上げ率は 2024 年 5.33%→2025 年 5.52%へ上昇した。春闘の結果も踏まえると、いわゆるベースアップは＋3%台後半と考えられる。一

[4] 2025 年 4 月時点での関税の影響試算は『MRFRD-2025-002_Economic_Commentary.pdf』、7 月の通商合意締結を踏まえた試算のアップデートは『MRFRD-2025-016_Economic_Commentary.pdf』をご参照ください。

方、代表的なマクロ賃金統計である、厚生労働省「毎月勤労統計調査」に基づけば、名目賃金上昇率（共通事業所系列、6 月は速報値）は、2025 年 4－6 月期平均で＋2.6%であり、前年同期の＋3.2%よりも低い。ベースアップとの連動性が高い一般労働者の所定内給与でみても、2025 年 4－6 月期は＋2.4%と、前年同期（＋2.5%）の伸び率をやや下回っており、春季賃上げ率のデータから示唆されるような加速感はみられない。

毎月勤労統計では、サンプルの入れ替えによる断層が生じ得るので、サンプル要因がデータの歪みの要因となっている可能性がある点には留意が必要だが、労働組合の組織率低下[5]や非労働組合員層の賃上げ低迷などを背景に、春季賃上げ率とマクロ賃金統計の乖離が広がっている可能性も考えられる。この先のデータを見極める必要性は大きいが、足元までのデータから判断すると、2025 年度の名目賃金上昇率は＋2%台に鈍化する公算が大きそうだ。そうなると、足元マイナス基調で推移する実質賃金のプラス転化は遅れよう。実質賃金の算出にどの物価指数を用いるかにもよるが、従来通り「持家の帰属家賃を除く総合指数」で実質化する場合、実質賃金が賞与等の特別給与の変動による一時的な要因ではなく、安定的にプラス基調で推移するようになるには、コア CPI が＋2%近傍まで鈍化する必要があるだろう。当行の見通しに沿えば、その時期は早くても 2025 年終盤となろう（**図表 3～5**）。

総括：腰折れリスクは低下も、加速感は見込めず　足元の底堅い個人消費の情勢に加え、今後は物価が鈍化方向で推移すると見込まれるもとで、個人消費の腰折れリスクは低下しているとみている。しかし、足元の名目賃金には伸び悩みがみられ、当面の実質賃金の基調はマイナスが続くとみられる。当面の個人消費は緩やかな回復にとどまり、加速感は出ないと予想している。なお、消費減税等の景気刺激策が実施された場合、個人消費の押し上げに寄与すると想定されるが、今回見通しでは追加的な財政政策の効果は織り込んではいない。

③住宅投資：法改正の影響で 7－9 月期の大幅な下振れは不可避とみられる

法改正の影響で住宅着工が急変動、5 月は単月では過去最低に　3 点目が住宅投資の下振れリスクである。住宅建築を巡っては、2025 年 4 月施行の建築物省エネ法及び建築基準法の改正に伴う駆け込み需要の反動減によって、2025 年度以降の住宅着工が急激に落ち込んでいる。住宅着工戸数（季節調整値）でみると、2025 年 3 月に前月比＋34.6%の急増となった後、4 月に同▲42.2%と急減、5 月も同▲15.6%と減少が続き、5 月の着工戸数は 4.4 万戸と、月次の水準としては統計を遡及できる 1969 年以降で最低水準となった。6 月は同＋22.4%と増加に転じたが、依然として低位である（**図表 6**）。

7－9 月期の住宅投資は大幅な落ち込みとなる見通し　GDP ベースの住宅投資は、各期の住宅工事の進捗状況に応じた計上がなされる進捗ベースのため、4－6 月期は実質ベースでプラス成長となった。しかし、7－9 月期は、上記の住宅着工動向を踏まえると、減少は不可避とみられる。当行では、7－9 月期の実質住宅投資が前期比▲8.8%と大幅に落ち込むと予測している。

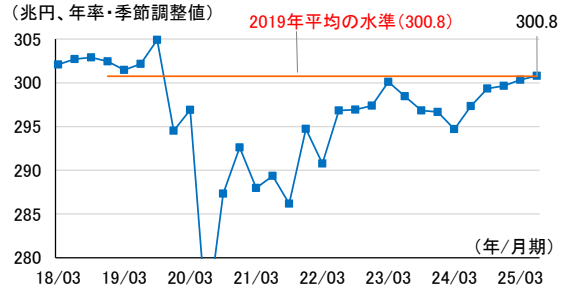
対 GDP ウエイトは小さいが、生産誘発効果は大きい　住宅投資が落ち込む影響を考えると、まず、GDP に占める住宅投資の割合は非常に小さい。2024 年度実績でみれば、実質 GDP が約 559 兆円であるのに対し、住宅投資は約 19 兆円であり、GDP に占める割合は 3.3%のみである。しかし、住宅投資は、建築段階では木材・鉄鋼等多くの資材が用いられることに加え、家計による住宅取得後は、自動車、家電・家具等の耐久財を中心とする消費拡大の間接的効果が見込める。こうした生産誘発効果の大きさを踏まえると、住宅投資は対 GDP ウエイトが示す以上に重要なコンポーネントといえよう。

反動減の緩和による持ち直しを見込むが、水準が回復しないリスクにも留意　先行き、法改正に伴う反動減の影響が緩和に向かうもとで、住宅投資は 7－9 月期の急激な落ち込みを経て、徐々に持ち直していくというのがメインシナリオではあるが、不確実性は大きい。法改正の影響に加えて、住宅価格上昇や金利上昇など、住宅投資の下押し要因は多い。国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（全国推計、2024 年推計）」に基づけば、日本の世帯数のピークは 2030 年であり、いよいよ中期的に世帯数が減少に転じると見込まれる。住宅投資水準の不可逆的な下方シフトにつながるリスクにも一定の留意が必要だろう。

（本稿執筆時点：2025 年 8 月 20 日、森翔太郎）

[5] 厚生労働省「労働組合基礎調査」に基づくと、2023 年の労働組合の推定組織率は 16.3%と過去最低となった。2024 年は、昨年 12 月の公表時は 16.1%となっていたが、現在は厚生労働省の HP 上で精査中となっており、数字を確認できない状況であり、今後修正される可能性がある。

図表 3　ようやく 2019 年水準に復帰
:実質消費（GDP 統計）

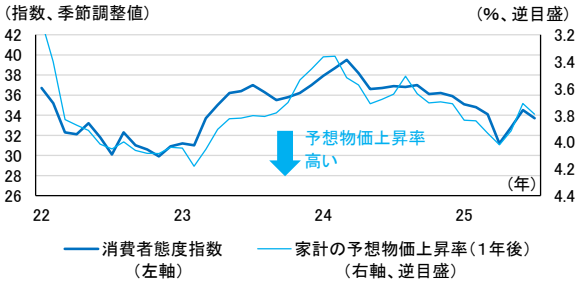


（出所）内閣府、SBI 新生銀行金融調査室

図表 4　実質雇用者報酬は伸び悩み
:名目・実質雇用者報酬（GDP 統計）

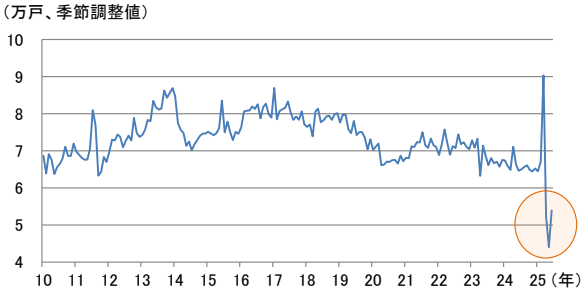
（注）実質雇用者報酬は、家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃及び FISIM）デフレーターで実質化した値。
（出所）内閣府、SBI 新生銀行金融調査室

図表 5　インフレ期待上昇がマインドの重石に
:消費者態度指数、家計の予想物価上昇率



（注）2 人以上の世帯。家計の予想物価上昇率は、1 年後の物価見通しに対する回答について、上昇・下落ともに、「2%未満」を1%、「2%以上～5%未満」を 3.5%、「5%以上」を 5%の予想物価上昇率と仮定し、回答割合で加重平均の上算出。　（出所）内閣府、SBI 新生銀行金融調査室

図表 6　法改正の反動減で 5 月に過去最低を記録
:住宅着工戸数



（出所）国土交通省、SBI 新生銀行金融調査室

予測表

図表 7　日本経済見通し（年度・半期）

	系列名	単位	年度 予測 2025年度	年度 予測 2026年度	年度 予測 2027年度	年度 予測 2028年度	単位	半期 予測 2025年度上期	半期 予測 2025年度下期	半期 予測 2026年度上期	半期 予測 2026年度下期	半期 予測 2027年度上期	半期 予測 2027年度下期	半期 予測 2028年度上期	半期 予測 2028年度下期	系列名	
1	実質GDP	-	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	実質GDP	1
2	実質GDP	前年度比(%)	0.6	0.6	0.8	0.7	前期比(%)	0.2	0.1	0.3	0.4	0.4	0.5	0.4	0.3	実質GDP	2
3	内需	寄与度(%)	0.8	0.8	0.9	0.7	寄与度(%)	0.4	0.4	0.3	0.5	0.4	0.5	0.4	0.3	内需	3
4	民需	寄与度(%)	0.7	0.6	0.7	0.5	寄与度(%)	0.4	0.2	0.3	0.4	0.3	0.3	0.3	0.2	民需	4
5	実質民間最終消費支出	前年度比(%)	0.8	0.8	0.9	0.8	前期比(%)	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	実質民間最終消費支出	5
6	実質民間住宅投資	前年度比(%)	▲ 3.9	▲ 0.8	0.7	0.7	前期比(%)	▲ 3.0	▲ 2.9	0.5	0.3	0.4	0.3	0.3	0.4	実質民間住宅投資	6
7	実質民間企業設備投資	前年度比(%)	2.4	1.0	1.3	0.9	前期比(%)	1.8	0.3	0.5	0.6	0.7	0.6	0.4	0.4	実質民間企業設備投資	7
8	実質民間在庫変動	寄与度(%)	0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.1	寄与度(%)	0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.1	実質民間在庫変動	8
9	公需	寄与度(%)	0.0	0.2	0.2	0.2	寄与度(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	公需	9
10	実質政府最終消費支出	前年度比(%)	0.2	0.9	0.8	0.8	前期比(%)	▲ 0.1	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	実質政府最終消費支出	10
11	実質公的資本形成	前年度比(%)	▲ 0.4	0.9	0.8	0.8	前期比(%)	▲ 0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	実質公的資本形成	11
12	実質公的在庫変動	寄与度(%)	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	寄与度(%)	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	実質公的在庫変動	12
13	外需	寄与度(%)	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.1	0.0	寄与度(%)	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	外需	13
14	実質財貨・サービスの輸出	前年度比(%)	2.4	0.5	1.0	1.2	前期比(%)	1.5	▲ 0.4	0.5	0.4	0.5	0.6	0.6	0.5	実質財貨・サービスの輸出	14
15	実質財貨・サービスの輸入	前年度比(%)	3.0	1.6	1.4	1.2	前期比(%)	2.3	0.7	0.8	0.8	0.7	0.6	0.6	0.6	実質財貨・サービスの輸入	15
16	実質GDP	前年度比(%)	0.6	0.6	0.8	0.7	前期比(%)	0.2	0.1	0.3	0.4	0.4	0.5	0.4	0.3	実質GDP	16
17	内需	寄与度(%)	0.8	0.8	0.9	0.7	寄与度(%)	0.4	0.4	0.3	0.5	0.4	0.5	0.4	0.3	内需	17
18	民需	寄与度(%)	0.7	0.6	0.7	0.5	寄与度(%)	0.4	0.2	0.3	0.4	0.3	0.3	0.3	0.2	民需	18
19	実質民間最終消費支出	寄与度(%)	0.4	0.4	0.5	0.4	寄与度(%)	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	実質民間最終消費支出	19
20	実質民間住宅投資	寄与度(%)	▲ 0.1	▲ 0.0	0.0	0.0	寄与度(%)	▲ 0.1	▲ 0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	実質民間住宅投資	20
21	実質民間企業設備投資	寄与度(%)	0.4	0.2	0.2	0.2	寄与度(%)	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	実質民間企業設備投資	21
22	実質民間在庫変動	寄与度(%)	0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.1	寄与度(%)	0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.1	実質民間在庫変動	22
23	公需	寄与度(%)	0.0	0.2	0.2	0.2	寄与度(%)	▲ 0.0	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	公需	23
24	実質政府最終消費支出	寄与度(%)	0.0	0.2	0.2	0.2	寄与度(%)	▲ 0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	実質政府最終消費支出	24
25	実質公的資本形成	寄与度(%)	▲ 0.0	0.0	0.0	0.0	寄与度(%)	▲ 0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	実質公的資本形成	25
26	実質公的在庫変動	寄与度(%)	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	寄与度(%)	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	実質公的在庫変動	26
27	外需	寄与度(%)	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.1	0.0	寄与度(%)	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	外需	27
28	実質財貨・サービスの輸出	寄与度(%)	0.5	0.1	0.2	0.2	寄与度(%)	0.3	▲ 0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	実質財貨・サービスの輸出	28
29	実質財貨・サービスの輸入	寄与度(%)	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.2	寄与度(%)	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	実質財貨・サービスの輸入	29
30	名目GDP	前年度比(%)	3.2	2.3	2.3	2.2	-	–	–	–	–	–	–	–	–	名目GDP	30
31	GDPデフレーター	前年度比(%)	2.6	1.6	1.5	1.5	-	–	–	–	–	–	–	–	–	GDPデフレーター	31
32	名目雇用者報酬	前年度比(%)	3.0	2.2	2.3	2.3	-	–	–	–	–	–	–	–	–	名目雇用者報酬	32
33	消費者物価（生鮮食品除く総合）	前年比(%)	2.6	1.6	1.7	1.7	前年比(%)	3.1	2.0	1.6	1.6	1.7	1.7	1.7	1.7	消費者物価（生鮮食品除く総合）	33
34	完全失業率	%	2.5	2.5	2.5	2.5	%	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	完全失業率	34
35	鉱工業生産指数	前年比(%)	1.0	1.0	1.3	1.2	前期比(%)	0.2	0.4	0.6	0.6	0.7	0.6	0.6	0.6	鉱工業生産指数	35
36	貿易収支(通関ベース)	兆円	▲ 4.7	▲ 5.2	▲ 4.8	▲ 5.2	兆円	▲ 2.2	▲ 2.5	▲ 2.8	▲ 2.4	▲ 2.8	▲ 2.0	▲ 2.9	▲ 2.3	貿易収支(通関ベース)	36
37	経常収支	兆円	29.1	27.1	26.6	26.0	兆円	14.6	14.5	13.9	13.2	13.3	13.3	13.3	12.8	経常収支	37
38	円相場(対米ドル)	円/ドル	146.21	143.50	140.25	140.00	円/ドル	145.92	146.50	144.50	142.50	140.50	140.00	140.00	140.00	円相場(対米ドル)	38
39	日本円TIBOR（3ヶ月物）	%	0.86	1.11	1.27	1.27	%	0.78	0.94	1.02	1.19	1.27	1.27	1.27	1.27	日本円TIBOR（3ヶ月物）	39
40	国債流通利回り（10年物）	%	1.54	1.74	1.80	1.80	%	1.48	1.60	1.69	1.78	1.80	1.80	1.80	1.80	国債流通利回り（10年物）	40
41	マネーストック（新M2）	前年比(%)	0.8	0.6	0.6	0.6	前年比(%)	0.7	0.8	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	マネーストック（新M2）	41
42	米国債10年金利	%	4.21	4.07	4.07	4.07	%	4.34	4.09	4.07	4.07	4.07	4.07	4.07	4.07	米国債10年金利	42
43	米国実質GDP(暦年)	前年比(%)	1.6	1.7	2.0	2.1	-	–	–	–	–	–	–	–	–	米国実質GDP(暦年)	43
44	EU実質GDP(暦年)	前年比(%)	1.3	1.4	1.7	1.3	-	–	–	–	–	–	–	–	–	EU実質GDP(暦年)	44
45	中国実質GDP(暦年)	前年比(%)	4.8	4.2	4.0	3.4	-	–	–	–	–	–	–	–	–	中国実質GDP(暦年)	45
46	NY原油価格（WTI、暦年）	ドル／バレル	66.3	65.0	65.0	65.0	-	–	–	–	–	–	–	–	–	NY原油価格（WTI、暦年）	46

(注 1) 本表の数値はすべて当行による予測値であり、伸び率、寄与度等の計算もすべて当行による。
(注 2) 半期及び四半期のうち、失業率は季節調整済み値、前年比のものは季節調整前の値、前期比・寄与度は季節調整済み値。
(注 3) Q1=1－3 月期、Q2=4－6 月期、Q3=7－9 月期、Q4=10－12 月期
(出所) 日経 NEEDS、SBI 新生銀行金融調査室

図表 8　日本経済見通し（四半期）

	系列名	単位	四半期															系列名	
			予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測		
			2025年Q3	2025年Q4	2026年Q1	2026年Q2	2026年Q3	2026年Q4	2027年Q1	2027年Q2	2027年Q3	2027年Q4	2028年Q1	2028年Q2	2028年Q3	2028年Q4	2029年Q1		
1	実質GDP	前期比、年率（%）	▲ 0.8	0.5	1.0	0.4	0.7	1.0	0.8	0.6	1.0	0.8	0.9	0.8	0.6	0.5	0.7	実質GDP	1
2	実質GDP	前期比（%）	▲ 0.2	0.1	0.2	0.1	0.2	0.3	0.2	0.1	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	実質GDP	2
3	内需	寄与度（%）	0.0	0.2	0.2	0.1	0.2	0.3	0.2	0.1	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	内需	3
4	民需	寄与度（%）	▲ 0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	民需	4
5	実質民間最終消費支出	前期比（%）	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	実質民間最終消費支出	5
6	実質民間住宅投資	前期比（%）	▲ 8.8	1.4	0.7	0.1	0.1	0.1	0.2	0.3	0.1	0.2	0.1	0.3	0.1	0.2	0.3	実質民間住宅投資	6
7	実質民間企業設備投資	前期比（%）	0.0	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	実質民間企業設備投資	7
8	実質民間在庫変動	寄与度（%）	0.1	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.0	実質民間在庫変動	8
9	公需	寄与度（%）	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	▲ 0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	公需	9
10	実質政府最終消費支出	前期比（%）	0.3	0.2	0.3	0.2	0.1	0.2	0.1	0.2	0.3	0.2	0.3	0.2	0.1	0.2	0.1	実質政府最終消費支出	10
11	実質公的資本形成	前期比（%）	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	実質公的資本形成	11
12	実質公的在庫変動	寄与度（%）	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	実質公的在庫変動	12
13	外需	寄与度（%）	▲ 0.2	▲ 0.1	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	外需	13
14	実質財貨・サービスの輸出	前期比（%）	▲ 0.8	▲ 0.2	0.4	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	実質財貨・サービスの輸出	14
15	実質財貨・サービスの輸入	前期比（%）	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	実質財貨・サービスの輸入	15
16	実質GDP	前期比（%）	▲ 0.2	0.1	0.2	0.1	0.2	0.3	0.2	0.1	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	実質GDP	16
17	内需	寄与度（%）	0.0	0.2	0.2	0.1	0.2	0.3	0.2	0.1	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	内需	17
18	民需	寄与度（%）	▲ 0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	民需	18
19	実質民間最終消費支出	寄与度（%）	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	実質民間最終消費支出	19
20	実質民間住宅投資	寄与度（%）	▲ 0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	実質民間住宅投資	20
21	実質民間企業設備投資	寄与度（%）	▲ 0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	実質民間企業設備投資	21
22	実質民間在庫変動	寄与度（%）	0.1	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.0	実質民間在庫変動	22
23	公需	寄与度（%）	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	▲ 0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	公需	23
24	実質政府最終消費支出	寄与度（%）	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	実質政府最終消費支出	24
25	実質公的資本形成	寄与度（%）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	実質公的資本形成	25
26	実質公的在庫変動	寄与度（%）	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	実質公的在庫変動	26
27	外需	寄与度（%）	▲ 0.2	▲ 0.1	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	外需	27
28	実質財貨・サービスの輸出	寄与度（%）	▲ 0.2	▲ 0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	実質財貨・サービスの輸出	28
29	実質財貨・サービスの輸入	寄与度（%）	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	実質財貨・サービスの輸入	29
30	名目GDP	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	名目GDP	30
31	GDPデフレーター	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	GDPデフレーター	31
32	名目雇用者報酬	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	名目雇用者報酬	32
33	消費者物価（生鮮食品除く総合）	前年比（%）	2.7	2.1	1.9	1.6	1.6	1.6	1.6	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	消費者物価（生鮮食品除く総合）	33
34	完全失業率	%	2.5	2.4	2.5	2.5	2.5	2.5	2.6	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	完全失業率	34
35	鉱工業生産指数	前期比（%）	0.1	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	鉱工業生産指数	35
36	貿易収支（通関ベース）	兆円	▲ 1.6	▲ 1.3	▲ 1.1	▲ 1.3	▲ 1.5	▲ 1.2	▲ 1.2	▲ 1.6	▲ 1.2	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 1.4	▲ 1.5	▲ 1.2	▲ 1.0	貿易収支（通関ベース）	36
37	経常収支	兆円	7.5	7.4	7.2	7.1	6.8	6.7	6.6	6.8	6.4	6.7	6.6	6.7	6.6	6.4	6.3	経常収支	37
38	円相場（対米ドル）	円/ドル	147.34	147.00	146.00	145.00	144.00	143.00	142.00	141.00	140.00	140.00	140.00	140.00	140.00	140.00	140.00	円相場（対米ドル）	38
39	日本円TIBOR（3ヶ月物）	%	0.77	0.86	1.02	1.02	1.02	1.11	1.27	1.27	1.27	1.27	1.27	1.27	1.27	1.27	1.27	日本円TIBOR（3ヶ月物）	39
40	国債流通利回り（10年物）	%	1.55	1.58	1.63	1.67	1.72	1.76	1.80	1.80	1.80	1.80	1.80	1.80	1.80	1.80	1.80	国債流通利回り（10年物）	40
41	マネーストック（新M2）	前年比（%）	0.8	0.8	0.8	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	マネーストック（新M2）	41
42	米国債10年金利	%	4.31	4.10	4.08	4.07	4.07	4.07	4.07	4.07	4.07	4.07	4.07	4.07	4.07	4.07	4.07	米国債10年金利	42
43	米国実質GDP（暦年）	前期比、年率（%）	0.8	1.2	1.6	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.2	2.2	2.0	2.0	米国実質GDP（暦年）	43
44	EU実質GDP（暦年）	前期比、年率（%）	0.4	0.8	1.6	2.0	2.0	2.0	1.6	1.6	1.6	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	EU実質GDP（暦年）	44
45	中国実質GDP（暦年）	前年比（%）	4.7	4.0	4.1	4.0	4.3	4.4	4.0	4.0	4.0	4.0	3.4	3.4	3.4	3.4	3.3	中国実質GDP（暦年）	45
46	NY原油価格（WTI、暦年）	ドル／バレル	65.1	65.0	65.0	65.0	65.0	65.0	65.0	65.0	65.0	65.0	65.0	65.0	65.0	65.0	65.0	NY原油価格（WTI、暦年）	46

（注 1）本表の数値はすべて当行による予測値であり、伸び率、寄与度等の計算もすべて当行による。
（注 2）半期及び四半期のうち、失業率は季節調整済み値、前年比のものは季節調整前の値、前期比・寄与度は季節調整済み値。
（注 3）Q1=1－3 月期、Q2=4－6 月期、Q3=7－9 月期、Q4=10－12 月期
（出所）日経 NEEDS、SBI 新生銀行金融調査室

- この資料の無断での複写、転写、転載、改竄、頒布または配布は、形式の如何を問わず、厳しく禁止されています。
- この資料は、情報の提供を唯一の目的としたもので、特定の金融商品取引又は金融サービスの申込み、勧誘又は推奨を目的としたものではありません。
- この資料に述べられている見通しは、執筆者の見解に基づくものであり、弊行の売買・ポジションを代表した公式見解ではありません。
- この資料は公に入手可能な情報・データに基づくものですが、弊行がその正確性・完全性を保証するものではなく、その内容を随時変更することがあります。
- この資料に述べられている見通しは実際の市場動向とは異なる可能性があり、今後の推移を弊行ならびに執筆者が約束するものではありません。
- 金融商品取引を検討される場合には、別途当該金融商品の資料を良くお読みいただき、充分にご理解されたうえで、ご自身の判断と責任においてお取引をなさるようお願いいたします。
- 金融商品によっては所定の手数料等をご負担いただく場合があり、また金融商品によっては証拠金や担保をご提供いただく場合があります。なお、具体的な金融商品が定まっていないため、現時点では手数料・証拠金・担保等の額または計算方法およびその比率をお示しすることはできません。
- 金融商品によっては、金利水準、為替相場、株式相場等の金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により、お客様に損失が生じることがあり、またこの損失がお客様からご提供いただいた証拠金・担保（もしあれば）の額を上回るおそれがあります。
- 商号等／株式会社 SBI 新生銀行　登録金融機関　関東財務局長（登金）第 10 号。
  加入協会／日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会